

関西官学連携推進ポータル

大学等の地域連携に関する情報をはじめ、地域課題の解決に大学と連携した地方公共団体の連携事例を掲載

大学等の知見やデジタル技術の活用による地域課題の解決を図る地方公共団体と大学との連携を推進

我が国では、地方における人口減少と少子高齢化の進展に伴い、地域経済・産業の担い手不足、コミュニティ維持の困難などの課題が深刻化している中、地域経済の好循環と持続可能な地域社会の実現に向けて、産学官連携の推進や、デジタル技術の活用が期待されています。

そこで、近畿総合通信局では、大学を始めとした高等教育機関の人的リソースや研究活動で得られた成果を地域社会に還元するとともに、デジタル技術の活用を通じた省力化・地域活性化等による具体的な地域課題の解決を目的として、関西官学連携推進ポータルを開設しています。

本ポータルにおいて、産学官連携を検討している自治体や団体向けに、大学等における地域連携の取組などを紹介し、近畿圏内の行政機関を始め、大学や企業等と協働しながら、地域経済の好循環と持続可能な地域社会の実現に向けた産学官連携とデジタル技術の活用を推進していきます。

大学・地域連携に関する情報を掲載



【主な掲載内容】

- ・大学等における地域連携に関する取組
- ・大学等と地域との連携事例集
- ・大学等連携をした自治体のインタビュー

大阪大学 豊能町との連携事例

自治体の取組（ニーズ）



自治体（豊能町）の要望は、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。

研究員（出陣）の還元



研究員は、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。



自治体（豊能町）の要望は、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。

研究員は、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。

■ この連携によって研究員



「研究員の役割」

研究員は、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。また、河川沿いの緑地を創出し、住民の憩いの場として活用すること。

大阪大学 茨木市との連携事例

■自治体(茨木市)からの視点



近藤 浩典

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

- **意識の転換・きっかけについて教えて下さい。**
本市において、数年前までの暮らしの変遷するなど地産地消の推進定説として、意識が転換するまで時間がかかりました。2016年のIT導入の決断からいまだ、さまざまな課題、不安や戸惑いに伴って進んでいますが、デジタルの活用で地域課題を克服できるという思い込みが根付いた結果、意識も少しずつ変わってきていることが、本地域のきっかけです。
- **現時点での成果・課題状況をお教え下さい。**
世界全体の急激な変化は本市にも影響があり、世界の標準額とも時期を異にし、大学と連携し、市民生活者などに積極的に取り組まなくてはならず、少しづつは工夫を凝らしつつありますが公論ではまだ少ないものの、いくつかの取り組みはできています。
例えば、市民生活者の健康増進に資するため、医療機関やイベント会場やコミュニティ施設を回るマルシェ等の取組を実施すると同時にデジタルデバイスにより認証し、地域産品の外出流通によるまちづくりへの貢献及び各店舗のブランドアップにつながりつつあります。
- **意識の転換・費用面をお教え下さい。**
費用については、大阪府や関係する大阪府立大学の研究費等に活用させていただいており、本市側としては負担はございません。



高橋 真由美